



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日 東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	147,922	8.2	651	△67.4	196	△86.6	610	94.1
27年3月期第3四半期	136,695	2.7	1,998	△53.1	1,465	△68.0	314	△90.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,198百万円(—%) 27年3月期第3四半期 5,799百万円(△35.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.50	—
27年3月期第3四半期	11.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	182,453	66,450	31.6	2,032.50
27年3月期	192,777	68,613	30.8	2,093.65

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,705百万円 27年3月期 59,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	7.1	2,800	25.4	1,800	8.4	400	36.8	14.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	28,392,830株	27年3月期	28,392,830株
28年3月期3Q	1,228株	27年3月期	1,176株
28年3月期3Q	28,391,643株	27年3月期3Q	28,391,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では景気の回復が続く中、連邦準備制度理事会が12月にゼロ金利の解除に踏み切りました。日本では景気は概ね堅調に推移しましたが、中国では経済成長が鈍化基調にありました。

自動車業界においては、北米では新車販売の伸びが続き、インド市場でも販売台数が増加基調にある一方で、中国では需要の拡大ペースが減速しはじめ、日本では消費税や軽自動車の増税の影響、タイでは景気回復の鈍さなどから、それぞれ販売が低調に推移しました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第3四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は、北米やタイ、インドで増加したものの日本で落ち込み、全体では前年同四半期をやや下回りましたが、円安による為替換算上の影響もあり売上高は1,479億22百万円(前年同四半期比8.2%増)となりました。利益面では、日本の生産減少に加え、減価償却費の増加影響等により、営業利益は6億51百万円(同67.4%減)、営業外収益に持分法による投資利益やユーワイ ティ リミテッドの事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上する一方で支払利息の増加や為替差損の発生もあり経常利益は1億96百万円(同86.6%減)となりました。また、特別利益にヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドの株式譲渡などに伴う投資有価証券売却益を計上し、加えて、米国子会社の投資税優遇などを法人税等に反映させた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億10百万円(同94.1%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期と比べて減少したことから売上高は349億14百万円(前年同四半期比13.2%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上がありました。売上減少の影響を主因に経常利益は1億円(同87.0%減)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや為替換算上の影響があり売上高は754億23百万円(前年同四半期比21.4%増)となり、持分法による投資利益の計上がありましたが、労務費や減価償却費の増加もあり経常利益は5億39百万円(同43.6%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことや為替換算上の影響があり売上高は258億61百万円(前年同四半期比7.0%増)となりましたが、減価償却費の増加もあり経常利益は7億74百万円(同34.4%減)となりました。

④アジア・大洋州

自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上高は206億57百万円(前年同四半期比7.6%増)となりましたが、支払利息の増加もあり経常損失は5億81百万円(前年同四半期は経常損失9億84百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、受取手形及び売掛金が減少したことなどから流動資産が減少し、また、有形固定資産の新規取得があった一方、減価償却の進行等の影響から有形固定資産合計が減少しました。これらの結果、資産合計は1,824億53百万円(前連結会計年度末比103億24百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことなどにより116億2百万円(同81億62百万円減)となりました。

純資産合計は、その他の包括利益累計額合計が減少したことなどにより664億50百万円(同21億62百万円減)となりました。自己資本比率は31.6%(同0.8ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済などがありましたが、売上債権の減少や減価償却費、長期借入れによる収入などの資金の増加によって52億17百万円(前年同四半期比10億60百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少や減価償却費などによって、前年同四半期と比べて116億3百万円(170.2%)増加の184億21百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などによって前年同四半期と比べて94億24百万円(38.6%)減少の149億82百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などにより31億6百万円(前年同四半期は157億67百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、現在の原油価格の下落は自動車販売にはプラスではありますが、為替相場や株式市場の変動の大きさや地政学リスクの高まりなどから、景気に不透明感が増しております。

このような事業環境のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成27年10月29日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	5,217
受取手形及び売掛金	33,811	25,696
たな卸資産	21,569	21,106
繰延税金資産	1,290	1,273
その他	4,675	4,420
流動資産合計	66,362	57,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,225	23,122
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	40,768
工具、器具及び備品（純額）	29,025	22,911
土地	8,524	8,379
建設仮勘定	14,018	19,352
有形固定資産合計	117,400	114,534
無形固定資産		
ソフトウェア	205	223
その他	18	20
無形固定資産合計	223	244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	7,183
長期貸付金	1,407	1,232
退職給付に係る資産	14	156
繰延税金資産	641	482
その他	943	911
貸倒引当金	△114	△5
投資その他の資産合計	8,791	9,960
固定資産合計	126,415	124,738
資産合計	192,777	182,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	22,518
短期借入金	17,009	11,225
1年内返済予定の長期借入金	14,207	16,652
リース債務	26	1
未払金	5,350	3,594
未払法人税等	233	281
賞与引当金	1,107	553
設備関係支払手形	125	881
その他	4,949	5,157
流動負債合計	69,027	60,866
固定負債		
長期借入金	43,747	43,683
リース債務	2,580	2,450
繰延税金負債	982	1,229
役員退職慰労引当金	258	298
債務保証損失引当金	445	—
退職給付に係る負債	6,830	7,209
その他	292	263
固定負債合計	55,136	55,136
負債合計	124,164	116,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,108	33,094
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,933	50,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,268
為替換算調整勘定	7,945	6,498
退職給付に係る調整累計額	△785	△981
その他の包括利益累計額合計	8,508	6,786
非支配株主持分	9,170	8,744
純資産合計	68,613	66,450
負債純資産合計	192,777	182,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	136,695	147,922
売上原価	123,996	136,531
売上総利益	12,698	11,390
販売費及び一般管理費	10,700	10,738
営業利益	1,998	651
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	210
持分法による投資利益	—	163
為替差益	270	—
債務保証損失引当金戻入額	—	445
その他	504	258
営業外収益合計	877	1,078
営業外費用		
支払利息	811	1,282
為替差損	—	203
持分法による投資損失	581	—
その他	18	47
営業外費用合計	1,410	1,533
経常利益	1,465	196
特別利益		
固定資産売却益	38	96
投資有価証券売却益	—	345
特別利益合計	38	441
特別損失		
固定資産廃棄損	80	98
固定資産売却損	12	111
特別損失合計	93	209
税金等調整前四半期純利益	1,410	428
法人税等	959	△294
四半期純利益	450	722
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	314	610

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	450	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△79
為替換算調整勘定	5,574	△1,295
退職給付に係る調整額	△190	△321
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△224
その他の包括利益合計	5,348	△1,921
四半期包括利益	5,799	△1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,287	△1,111
非支配株主に係る四半期包括利益	1,512	△87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410	428
減価償却費	11,291	15,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	△632	△554
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	40
退職給付に係る資産負債の増減額	△750	323
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△445
受取利息及び受取配当金	△102	△210
支払利息	811	1,282
持分法による投資損益(△は益)	—	△163
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△345
固定資産売却損益(△は益)	△25	14
固定資産廃棄損	80	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,745	7,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,143	446
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,680	△3,180
その他	△1,733	△749
小計	8,272	19,708
利息及び配当金の受取額	102	119
利息の支払額	△805	△1,282
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△751	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,817	18,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,342	△14,369
有形固定資産の売却による収入	40	302
無形固定資産の取得による支出	△68	△90
投資有価証券の取得による支出	△38	△1,868
投資有価証券の売却による収入	—	1,092
その他	1	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,407	△14,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△527	△5,817
長期借入れによる収入	23,402	14,208
長期借入金の返済による支出	△6,685	△10,536
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△624	△624
非支配株主への配当金の支払額	△176	△336
非支配株主からの払込みによる収入	479	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,767	△3,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,586	201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,580	5,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,157	5,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,632	62,135	23,791	19,134	136,695	—	136,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,608	7	367	59	9,043	△9,043	—
計	40,241	62,143	24,159	19,194	145,738	△9,043	136,695
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	767	956	1,180	△984	1,919	△453	1,465

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,465	75,187	25,706	20,563	147,922	—	147,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,448	235	155	94	8,934	△8,934	—
計	34,914	75,423	25,861	20,657	156,856	△8,934	147,922
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	100	539	774	△581	832	△636	196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△636百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。